

俳優困窮 支援申請も困難

日俳連調査 自己負担金がネック

日本俳優連合（日俳連、西田敏行理事長）が俳優・声優に行ったアンケート調査の中間集計が10日、発表され、食費・家賃・光熱費に困っていると回答した人が5割前後と経済的困窮が深刻な現状が明らかになりました。それにもかかわらず、文化庁の公的支援制度に6割超が申請しておらず、制度のあり方が問われています。

7月から募集が始まった文化庁の公的支援制度「文化芸術活動の継続支援事業」は、フリーランスの芸術家・技術スタッフ、小規模団体に、主に今後新たに立ち上げる公演などの活動費のうち3分の2、または4分の3を補助するものです。

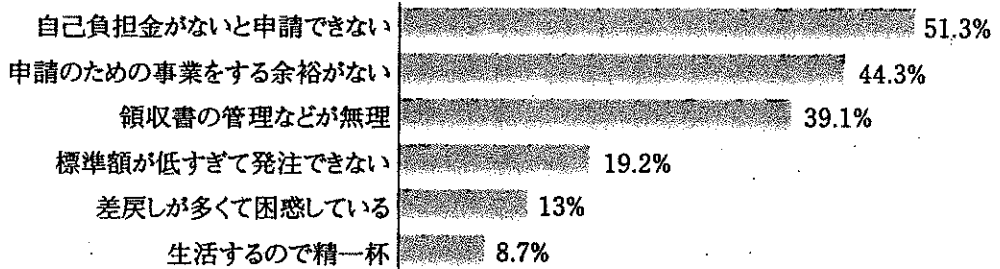
調査によると、支援制度に申請しない理由（複数回答）のうち、「自己負担金がないと申請できない」が51.3%と最も多く、次に「申請のための事業をす

る余裕がない」が44.3%。公演中止などの損失への補てんではなく新たな活動が支援対象で、そのため自己負担が必要になることが、申請のネックとなっている状況が浮き彫りになりました。

9月以降の収入の見込みは、「変わらない」がわずかに12%で、「50%以下」24%、「75%以下」20%、「無収入」16%、「わからない」28%と、およそ9割が非常に不安定な見通しです。

調査はインターネット上で8月31日から実施。8日までに187の回答が得られました。

文化庁継続支援事業に申請しない理由は何ですか？(複数回答) 115件の回答



俳優・声優の《自費6か月経過》現況と新型コロナウイルス感染症に係る公的支援に関するアンケートから